

市長提出議案	その他	公の施設に係る指定管理者の指定について（コミュニティセンター瓢湖憩の家） コミュニティセンター瓢湖憩の家を、公益社団法人阿賀野市シルバー人材センターに管理を行わせる。	可決
		公の施設に係る指定管理者の指定について（阿賀野市宿泊施設リズム・ハウス瓢湖） 阿賀野市宿泊施設リズム・ハウス瓢湖を、リズム・ハウス瓢湖運営グループに管理を行わせる。	可決
		市道路線の認定について 保田地内の下学校町開発区域内の道路を新たに認定する。	可決
		下越障害福祉事務組合規約の変更について 障害者自立支援法が改正されることから、法令名等の変更を行う。	可決
請願	水原中学校改築に伴う請願 水原中学校改築に際し、グラウンドの砂塵対策の徹底と防球ネットを完備してほしい。	採択	
	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願 生活保護基準の引き下げなどをしないことを求める意見書を国に提出してほしい。	採択	
委員会提出議案	条例	阿賀野市議会基本条例の一部改正について 政務調査費の名称が「政務活動費」に改められることに伴い条例中の名称を改める。	可決
		阿賀野市議会委員会条例の一部改正について 地方自治法の改正により委員会に関する規定が簡素化され、従来法律で定められていた委員の選任方法、在任期間等の事項を条例で規定することとされたことに伴い改正する。	可決
		阿賀野市議会会議規則の一部改正について 地方自治法の改正により、公聴会の開催及び参考人の招致を本会議においても行えることとされたため、これらに関する規定を追加する。	可決
	意見書	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に求める意見書 生活保護基準の引き下げなどをしないことを求める意見書を政府に提出する。	可決
の設置	阿賀野市新病院・地域医療に関する特別委員会の設置について 阿賀野市新病院建設・診療機能及び地域医療に関する調査を行うため特別委員会を設置する。	可決	

意見が分かれた議案等（各議員の賛否一覧表）

議案	議員	会派																議決結果			
		公明党	日本共産党				新政クラブ		阿賀野クラブ				会派の所属なし								
		村上清彦	倉島良司	宮脇雅夫	稲毛明	山田早苗	佐竹政志	江口卓王	近山修	山崎正春	浅間信一	高橋幸信	石川恒夫	中島正昭	風間輝栄	遠藤智子	雪正文	山賀清一	市川英敏	天野美三男	
医療費窓口払いの一部減免制度の導入に関する請願 医療費の窓口一部負担の減免制度を導入するとともに、低所得者には入院・通院に適用してほしい。		×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	不採択
討論(要旨)		<b>反対意見：</b> 請願内容は十分理解できるが、制度の導入により3億4千万円が必要となる。現在も国保会計の赤字が2億5千万円（累計5億円）という状況でかなり難しいのではないかと。ただし、低所得者世帯にはきめ細かな対応を市には求めたい。 <b>賛成意見：</b> 低所得者の生活と健康を守る上から、この医療費窓口払いの一部減免制度の導入は是非必要である。そのことによって、国保会計の赤字にも良い影響を与える可能性もある。請願文は性急な文言等もあるが、請願者の願意をくみとりいただき、是非採択されるようお願いする。																			

継続審査となった議案等

市長提出議案	条例	全部改正	阿賀野市行政組織条例の全部改正について 平成25年4月1日に組織機構を改め、総務部、民生部、産業建設部を設置する。
	例	制定	阿賀野市教育事務の職務権限の特例に関する条例の制定について 平成25年4月1日の組織機構改革に合わせ、教育委員会部局の生涯学習課が所管する事務を市長部局へ移す特例を設ける。

12月臨時会（平成24年第9回 12月26日）

意見が分かれた議案等（各議員の賛否一覧表）

議案	議員	会派																議決結果				
		公明党	日本共産党				新政クラブ		阿賀野クラブ				会派の所属なし									
		村上清彦	倉島良司	宮脇雅夫	稲毛明	山田早苗	佐竹政志	江口卓王	近山修	山崎正春	浅間信一	高橋幸信	石川恒夫	中島正昭	風間輝栄	遠藤智子	雪正文	山賀清一	市川英敏	天野美三男		
全部改正		○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
制定		○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
討論(要旨)	上記2件一括	<b>反対意見：</b> 部制移行は運営方法、人事によって良い面だけでなく弊害もでるのでもっと時間をかけて論議すべきだ。生涯学習部門を市長部局に編入することは、社会教育の推進、教育の中立性からみて問題があり、施設管理、効率性だけを求めることになると危惧される。決裁や権限の委譲などが明確に説明されていない。まずは市民の為に、窓口におけるワンストップサービスの導入が優先と思われる。 <b>賛成意見：</b> 市が目指す「健康寿命日本一のまちづくり」及び「子育て環境日本一のまちづくり」の達成と、意思決定のスピード化を図る部制導入は、政策実行力向上に必要である。生涯学習課の市長部局への移管は、教育委員会が同意しているように福祉・健康・医療などと連携することで、市民の健康づくり・元気づくりなどのメリットが大きい。																				